

平成 22 年度事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

学校法人 東京成徳学園

平成 22 年度事業報告書

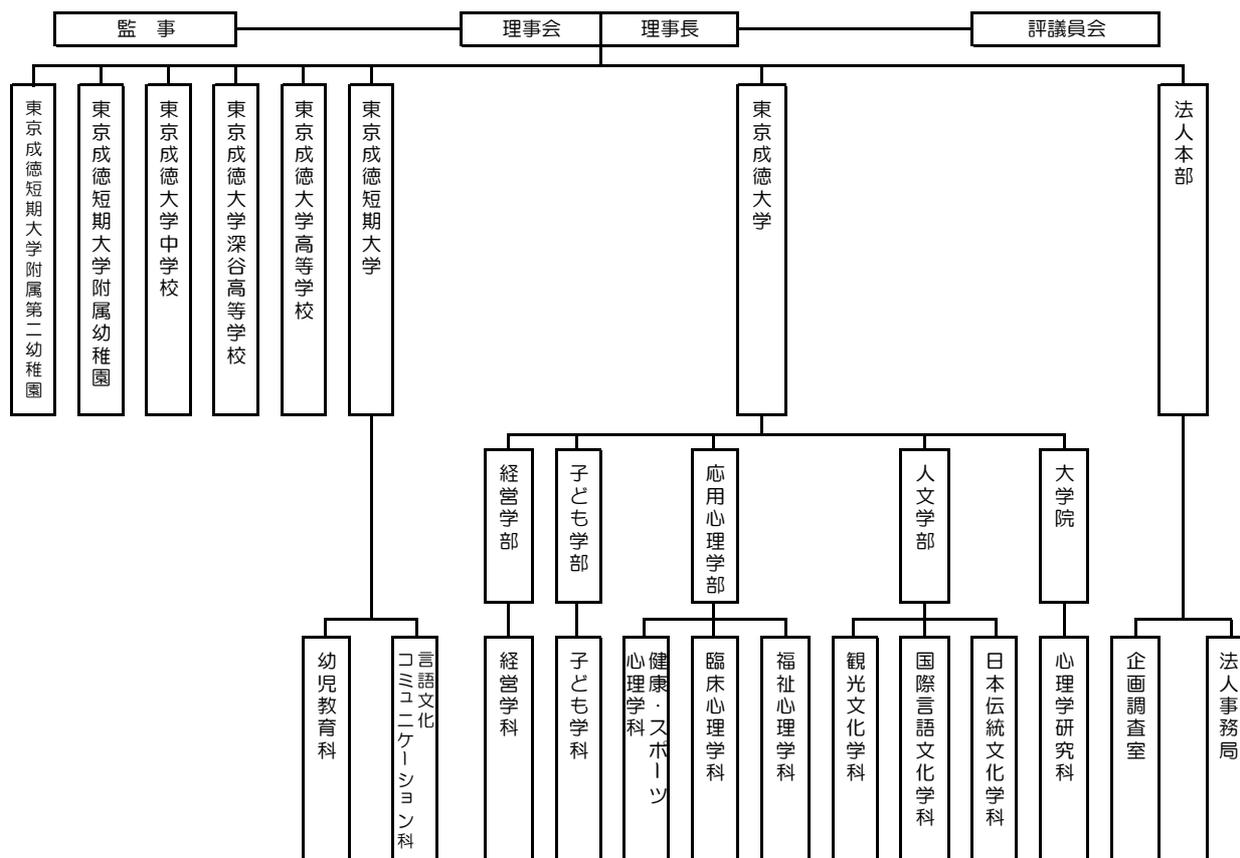
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成 22 年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	6-7
3. 中等教育部門	8
4. 幼児教育部門	9
III. 平成 22 年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	10
2. 貸借対照表	10
3. 平成 22 年度計算書類	10

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成23年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成23年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀俊	大学学長、短期大学学長
副理事長・評議員	木内 秀樹	中学・高等学校長、幼稚園長
理事・評議員	大谷 幸男	深谷高等学校長
理事・評議員	國分 康孝	大学副学長
理事・評議員	黒田 定男	大学八千代事務局長
理事・評議員	竹内 利行	群馬大学副学長
理事・評議員	中里 明彦	成蹊大学名誉教授
理事・評議員	青柳 晴久	赤城印刷株式会社代表取締役
監事	大澤 健	前深谷高等学校長
監事	黒崎 康夫	三協立山アルミ株式会社常勤監査役
評議員	深谷 昌志	大学子ども学部長
評議員	中田 カヨ子	短期大学幼児教育科長
評議員	加々美 健一	第二幼稚園長
評議員	渡部 賢	大学十条台事務局長、短期大学事務局長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	三上 令子	中学・高等学校同窓会長
評議員	遠藤 洋子	短期大学同窓会長
評議員	岡田 康司	大学経営学部長
評議員	海保 博之	大学応用心理学部長
評議員	新井 邦二郎	大学院研究科長
評議員	津島 泰雄	歯科医師
評議員	菅澤 喜八郎	元常務理事、前高等学校長

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学（文科）開学
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学（人文学部）開学
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

平成22年5月1日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島8丁目26番9号				
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数	
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子3-23-2 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷2014 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台1-7-13	心理学研究科	博士後期課程	平成15	9	3	137	
		臨床心理学専攻	修士課程	平成10	36		38
	人文学部	日本伝統文化学科		平成13	228		133
		国際言語文化学科		平成13	322		124
		観光文化学科		平成22	70		13
		福祉心理学科		平成5	75		39
		臨床心理学科		平成12	75		87
	応用心理学部	福祉心理学科		平成20	175		103
		臨床心理学科		平成20	215		242
		健康・スポーツ心理学科		平成21	100		119
子ども学部	子ども学科		平成16	380	403		
経営学部	経営学科		平成21	200	153		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台1-7-13	言語文化コミュニケーション科		昭和40	170	113	42	
	幼児教育科		昭和41	360	386		
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島8-26-9 高等部 東京都北区王子6-7-14	全日制課程	普通科	昭和23	1,680	1,657	98	
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根559	全日制課程	普通科	昭和38	1,050	955	52	
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島8-26-9			昭和22	480	485	21	
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島8-24-2			昭和28	640	328	27	
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合1-9-4			昭和51	175	153	11	

II. 平成22年度事業の概要

1. 法人

- 中期事業計画

「平成21～25年度 中期事業計画」は、毎年度、その進捗状況を検証・評価します。平成22年度には、「『平成21～25年度 中期事業計画』の進捗状況及び評価（平成22年度評価）」を作成し、「学園全体としては概ね順調に進捗している」との評価を行い、また、検証・評価の結果に基づいて、「教育研究改善」及び「社会交流推進」に係わる課題について、学園全体として統一的な把握・検証・評価を行う体制を整備することとし、平成22年9月25日の理事会・評議員会で承認されました。

- 予算管理体制

平成21年度には、予算の執行状況を月次で把握する体制を確立するとともに、その前提として事務処理体制を整備しました。平成22年度では、前年度の成果を引き継いで、①予算作成スケジュールを早期化し、②予算内容を精査・検討する体制を確立することにより、予算管理体制を整備・強化しました。

- 人事制度

学園の事務職については、期待される役割の高度化・複雑化が進み、その一方で在籍年数の長期化が進んでいることから、「学校法人東京成徳学園事務組織における職位及び職名に関する規程」を制定し、職位・職名についての認識の共通化、人材育成における目標の明確化、任用・昇任・人事評価における基準の明確化を図りました。また「学校法人東京成徳学園事務職員の資格取得に対する支援規程」を制定し、専任事務職員の能力開発及び自己啓発の促進を図りました。

- 省エネルギー対策

本学園は、平成22年度に施行された改正後の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における特定事業者該当することとなり、使用エネルギーを毎年1%削減することが（努力）目標となりました。学園としては、エネルギー管理統括者（副理事長）等を選任するなど推進体制を確立し、平成22年11月には、平成22年度の中長期計画書と定期報告書を所管官庁及び所轄官庁に提出しました。

- 情報公開の促進及びホームページの充実

平成22年度には、学校教育法施行規則第172条の2第1項に基づき、大学の現状についての情報公開が求められたことから、ホームページに情報を公開しました。大学学部・短期大学では、ホームページが募集方法として益々重要になっているため、継続的に内容を充実しています。また、中学、高等学校および第二幼稚園でも、ホームページの見直しを開始しています。

- 広報活動

平成22年度には、学園広報誌『東京成徳広報』（28号、29号）を発行（2万7千部）して、大学・短期大学卒業生の就職先を含めて配布しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成23年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	心理学研究科 修士課程	18	78	23	19
	心理学研究科 博士後期課程	3	3	3	3
人文学部	日本伝統文化学科	40	64	56	32
	国際言語文化学科	40	51	48	28(4)
	観光文化学科	70	43	39	21(3)
応用心理学部	福祉心理学科	50	52	48	34(1)
	臨床心理学科	70	135	123	74(2)
	健康・スポーツ心理学科	50	70	69	46
子ども学部	子ども学科	90	312	142	103
経営学部	経営学科	100	176	166	100
大学計		531	984	717	460(10)
短期大学	言語文化コミュニケーション科	85	24	23	19
	幼児教育科	180	233	203	190
短期大学計		265	257	226	209
合計		796	1,241	943	669(10)

各学校の事業実施状況は以下の通りです。

- 子ども学部の課程認定及び定員増に伴う学則変更の認可申請
子ども学部にて小学校教諭一種免許課程を平成24年度に設置すべく認可申請を行うため、課程設置に伴うカリキュラムの変更及び入学定員増員について学則変更の認可申請を行いました。(入学定員を50名増員し、140名とし、学則を一部変更し、平成24年4月1日から施行する。)
- 観光文化学科の開設
人文学部の改組により観光文化学科を開設し、第1年次の授業を開始しました。
- 学生募集の対策強化
動画の導入などによるホームページの充実、オープンキャンパスへの参加者確保に向けた案内送付、高校訪問の積極展開など、各学科の特質の伝達に努め、求める人材に相応しい入学者の確保対策を実施しました。
- 学則の改正
人文学部・応用心理学部に係る特別授業費及び施設設備費の見直し、並びに諸法令改正への対応のための学則別表の改正を行いました。
- 諸規程の整備
就職活動を継続するために大学に残留することを可能とする、卒業延期制度を新設しました。
- 情報公開の促進
学校教育法施行規則第172条の2の改正に対応して、教育情報の一層の公表を促進するため、ホームページを主体に公開情報の充実を図りました。

- 補助金等による研究・事業の実施

人文学部及び応用心理学部では、科学研究費補助金による12件の研究、及び経常費補助金による2件の事業を実施しました。また、文部科学省の優れた学生支援推進プログラムの選定を受けた「TSU 就活力パワーアッププログラム」事業を実施しました。

子ども学部では、科学研究費補助金による5件、及び経常費補助金による1件の研究を実施しました。また、「6 大学連携教育支援人材育成事業」においては、3年間の取り組みを締め括り、「教育支援人材認証協会」の設立に向けて準備を実施しました。

経営学部では、科学研究費補助金による4件の研究、学術振興資金による1件の研究を実施しました。また、東京都北区の委託により「北区商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業」による商圈調査を実施しました。

短期大学では、科学研究費補助金による2件、及び経常費補助金による1件の研究を実施しました。

- 公開講座の開講

八千代キャンパスでは、八千代市の後援による「くらしと文化」「こころとからだ」をテーマにした7講座を開講し、市民336名の出席がありました。また、「TSU オープンカレッジ」と称する有料公開講座を春秋計8講座開講し、73名の出席がありました。

子ども学部では、北区教育委員会の後援を得て公開講座子ども・生徒問題シリーズ⑦『「つまずき」を超える』を開講し、94名の出席がありました。

短期大学では、保育研修会「つまずき、ときめき、かがやき—子どもの心と体を考える—」を開講し、130名の出席がありました。

- 教員免許状更新講習の実施

人文学部、応用心理学部及び子ども学部で教員免許状更新講習を開講し、合わせて延べ226名の教員が受講しました。

- 国際交流の推進

人文学部と応用心理学部では、交流協定に基づき、韓国白石大学校からの交換留学生2名を受入れ、また、韓国梨花女子大学校へ1名を派遣したほか、米国セントマイケルズ大学へ1名、豪州オーストラリアンカソリック大学へ3名、同ニューサウスウェールズ大学へ2名、同マッコーリー大学へ1名の半期留学を実施しました。

子ども学部では、1年生29名の韓国慶熙大学校訪問研修、3年生46名の米国サンフランシスコ州立大学訪問研修を実施しました。

短期大学では、オーストラリアニューサウスウェールズ大学等3大学への留学（3ヶ月1名、6ヶ月2名）を実施しました。

- 短期大学言語文化コミュニケーション科の平成24年度学生募集停止

近年応募者が減少し入学定員を満たすことも難しくなり、現状では学科を運営することが困難なため、平成24年度から学生募集を停止することを決定しました。

- 地球温暖化対策への取り組み

排出CO₂の削減対策として、夏季冷房、冬季暖房の設定温度にガイドラインを設けるなど、教職員・学生を対象とするエネルギーの節約に取り組みました。

3. 中等教育部門（中学・高等学校、深谷高等学校）

平成23年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,131	1,009	480
深谷高等学校	350	1,301	1,270	302
中学校	160	756	338	178
合計	1,070	3,188	2,617	960

各学校の事業実施状況は以下の通りです。

(1) 高等学校

- 施設設備の修繕・更新
高等部校舎の耐震化工事を実施しました。（第2期）
- 男子生徒確保のため部活動への支援
課外活動充実のための活動場所確保、コーチなどへの支援を実施しました。
- 進学指導の強化
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に運用して演習・補修等を実施しました。
- 生徒募集計画
高等学校では募集定員確保に向けて努力したが、埼玉県在住の生徒の募集が振わず入学定員割れとなりました。

(2) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
2号館一部外壁塗装、正門門扉塗装、総合体育館への渡り廊下塗装を実施しました。
- 募集対策
ていねいできめ細やかな中学校・塾訪問を実施し、また、中学生が参加したくなる体験入学を企画・実施しました。
- 進路支援
夏季・冬季の休業を利用した予備校の先生（河合塾、代ゼミ）による補習授業を実施し、また、サテライト・河合塾eラーニングによる個別学習の徹底を図りました。
- 部活動支援
パワーリフティング部の野口裕太君がチェコ共和国で行われた世界ジュニアパワーリフティング選手権に出場し6位入賞を果たしました。陸上競技部の高桑早生さんが広州アジアパラ競技大会に出場し100mで銀メダルを獲得しました。

(3) 中学校

- 施設設備の更新
グラウンドの人工芝を生徒の安全面の向上のために張り替えを実施しました。
- 生徒募集
景気の低迷が長引く中、中学受験生の減少が指摘されていましたが、本校では順調に生徒募集ができ定員を超える生徒が入学しました。（178名）

4. 幼児教育部門（附属幼稚園、附属第二幼稚園）

平成23年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	124	55	45
4歳児	若干名	11	若干名	5
5歳児	若干名	2	若干名	1

各園の事業実施状況は以下の通りです。

(1) 附属幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上
教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会などを実施しました。
- 保育環境の整備
園舎の耐震工事を実施しました。
- 保護者に対する子育て支援
保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

(2) 附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上
園内、園外での研修を実施するとともに、大学への研究協力などを行いました。
- 近隣小学校との連携
教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。
- 保護者への子育て支援
外部講師を招聘し、子育てセミナーを年2回実施しました。

Ⅲ. 平成 22 年度財務の概要

1. 帰属収入・消費支出

平成 22 年度の帰属収入は 5,961 百万円となり、対前年度比 71 百万円の増加となりました。項目別に見ると、学生生徒納付金・補助金・手数料・寄付金の合計金額は 5,710 百万円で、対前年度比 66 百万円の減少でしたが、資産運用収入・その他の金額は 251 百万円で、対前年度比 137 百万円の増加となりました。

平成 22 年度の消費支出は 6,533 百万円で、大学等の教職員に係る退職給与引当金の繰入のため対前年度比 658 百万円の増加となりました。その結果、帰属収支差額は 572 百万円のマイナスとなりました。

2. 貸借対照表

平成 23 年 3 月末の資産の部合計金額は 47,119 百万円で、減価償却による学園施設設備（有形固定資産）の減少などに伴い、対前年度末比 264 百万円の減少となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は 2,338 百万円で、大学等の教職員に係る退職給与引当金の繰入のため対前期末比 308 百万円の増加となりました。

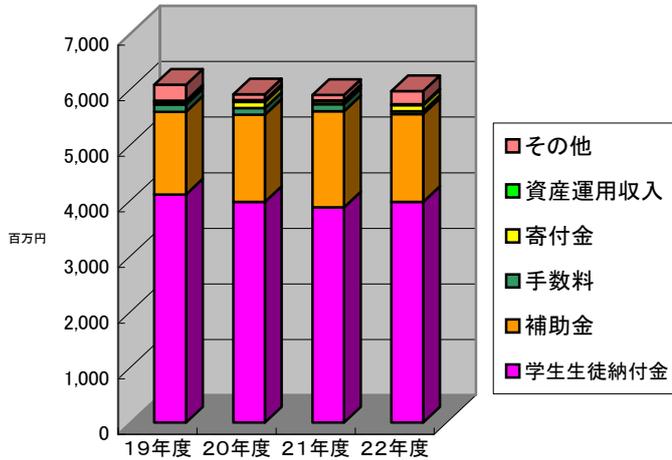
基本金の部合計金額は、施設設備支出や土地取得目的の借入金の返済による基本金組み入れに伴って 420 百万円増加し、平成 23 年 3 月末で 53,087 百万円となりました。

その結果、正味資産は 572 百万円減少し、44,780 百万円となりました。

3. 平成 22 年度計算書類

平成 22 年度の収支計算書、貸借対照表、監査報告書、財産目録は、別葉の平成 22 年度計算書類をご参照下さい。

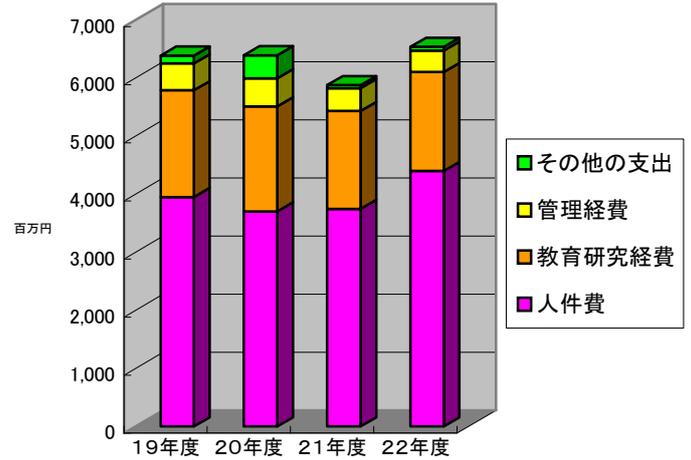
項目別帰属収入推移



(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒納付金	4,103	3,968	3,870	3,969
補助金	1,488	1,569	1,730	1,580
手数料	129	120	125	49
寄付金	40	111	51	113
資産運用収入	32	31	18	16
その他	286	103	96	234
合 計	6,078	5,902	5,890	5,961

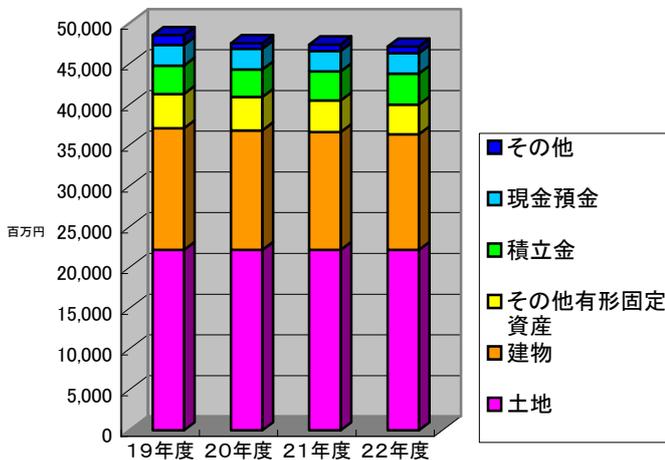
項目別消費支出推移



(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	3,948	3,701	3,745	4,395
教育研究経費	1,839	1,808	1,684	1,706
管理経費	462	482	392	368
その他の支出	134	398	54	64
合 計	6,383	6,389	5,875	6,533

項目別資産状況



(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	14,917	14,672	14,462	14,178
その他有形固定資産	4,222	4,100	3,866	3,655
積立金	3,488	3,357	3,590	3,808
現金預金	2,522	2,573	2,487	2,486
その他	1,215	668	813	827
合 計	48,529	47,535	47,383	47,119